

# Economic Indicators

発表日: 2018年11月12日(月)

## 企業物価指数(2018年10月)

～夏季電力料金調整後で前月比+0.6%と高い伸び～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		国内企業物価		夏季電力料 金調整後	最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	11月	0.4	3.5	0.4	0.6	1.4	0.4	3.7	0.2	6.8	1.1	10.4
	12月	0.2	3.0	0.2	0.1	1.1	0.2	3.2	0.3	2.3	1.9	7.3
2018	1月	0.3	2.7	0.3	▲ 0.1	1.2	0.3	2.9	▲ 0.6	1.6	▲ 0.4	5.0
	2月	0.0	2.5	0.0	▲ 0.2	0.9	0.0	2.4	▲ 1.0	0.8	▲ 0.1	4.4
	3月	▲ 0.1	2.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	2.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	1.7
	4月	0.3	2.0	0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	1.9	0.3	1.9	1.3	5.1
	5月	0.5	2.6	0.5	0.4	0.6	0.6	2.6	1.5	2.4	2.9	6.8
	6月	0.3	2.8	0.3	0.3	0.8	0.2	2.7	0.1	3.3	1.9	10.8
	7月	0.4	3.0	0.2	0.1	1.0	0.2	2.9	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.0	3.0	0.0	▲ 0.1	1.0	0.1	3.0	▲ 0.4	2.8	▲ 0.6	12.2
	9月	0.3	3.0	0.2	0.2	1.1	0.2	2.9	0.5	2.1	0.6	10.8
	10月	0.3	2.9	0.6	0.4	1.0	0.5	2.8	0.6	0.9	1.6	9.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

### ○10月の国内企業物価は、夏季電力料金調整後で前月比+0.6%

日本銀行より発表された2018年10月の国内企業物価指数は前年比+2.9% (コンセンサス: 同+2.8%、レンジ: 同+2.4%~+3.0%)、前月比では+0.3% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同▲0.2%~+0.4%)と、ほぼコンセンサス通りの結果となった。夏季電力料金調整後では、前月比+0.6%での推移となった。

前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +4.9%、前月比寄与度: +0.35%ポイント)が大きくプラスに寄与したことが、企業物価上昇の主因となっている。他にも、電気機器(前月比: +0.7%、前月比寄与度: +0.04%ポイント)や非鉄金属(前月比: +1.0%、前月比寄与度: +0.03%ポイント)が押し上げに寄与した。石油・石炭製品の上昇は、原油価格上昇によるガソリン・軽油価格の値上がりによる影響が大きい。10月は、夏季電力調整による押し上げが剥落する中で、原油価格を牽引役として企業物価は上昇した。

### ○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に上昇

10月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+1.0%となった。輸入物価についても国内企業物価と同様に、原油価格上昇の影響を受ける石油・石炭・天然ガスが押し上げ要因となった。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+0.8%と円安方向に推移したことから、同+1.6%となっている。もともと、原油価格は足元では軟調に推移しており、11月の月中平均価格(11/1~11/9迄)は、10月対比で▲4.9%下落している。これまで輸入物価を押し上げてきた原油価格は、11月分については押し下げ圧力

に転じる可能性が高いだろう。

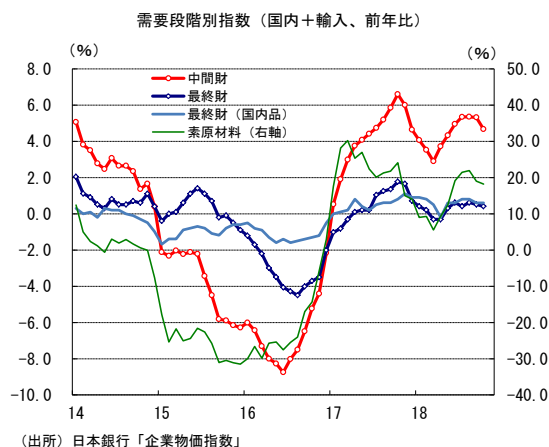
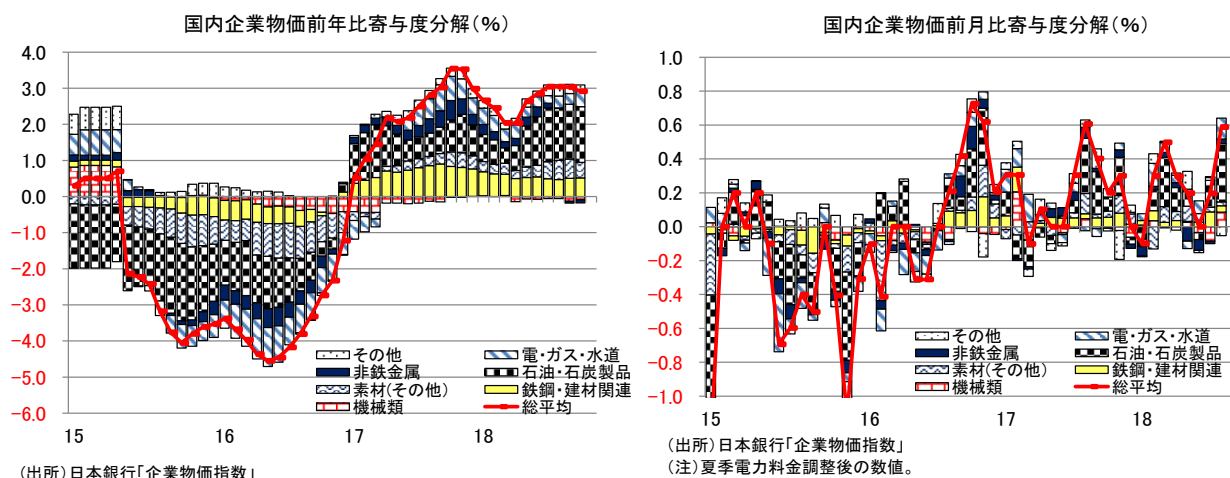
### ○消費財の国内品は前月比+0.4%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+2.7%（前年比+18.2%）、中間財は同+0.2%（同+4.7%）、最終財は同+0.5%（同+0.4%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.4%（前年比+1.0%）となった。米中貿易摩擦などの不安要素を抱えながらも、世界経済は堅調に拡大を続けており、今後も原材料価格上昇分の製品価格への価格転嫁が進んでいくものとみられ、最終財（国内）は緩やかな上昇が続くだろう。

### ○企業物価は横ばい圏で推移する見込み

以上のように、原油価格上昇を受けて石油・石炭製品がプラスに寄与したことにより、10月の国内企業物価は、前月比+0.3%での推移となった。

先行きについては、前月比では横ばい圏での推移を予想している。原油価格は足元で軟調に推移しており、目先は企業物価の下押し圧力になるものとみている。一方で、建設需要等による堅調な商品需要や過去の原油価格がラグをもって電気料金や石油化学製品の押し上げ要因となることから、総じて企業物価は横ばい圏での推移が続くだろう。ただし、原油価格は足元で下落しているものの、OPEC加盟国の余剰生産能力は低下しており、原油の需要や供給に変化が生じた際の価格変動が大きくなる可能性が高まっていることには注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。